



## 2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 日本精蝋株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010 URL <https://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 瀧本 丈平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 宜広

TEL 03-3538-3061

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	16,448	4.4	1,745		1,324		1,303	
2023年12月期第3四半期	15,763	47.6	687		805		1,261	

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,328百万円 ( %) 2023年12月期第3四半期 1,659百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	65.99	45.39
2023年12月期第3四半期	63.87	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	29,218	5,109	17.5
2023年12月期	30,001	3,784	12.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 5,109百万円 2023年12月期 3,784百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期		0.00			
2024年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	0.9	1,900		1,400		1,300		65.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	22,400,000 株	2023年12月期	22,400,000 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	2,650,747 株	2023年12月期	2,650,747 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	19,749,253 株	2023年12月期3Q	19,749,253 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6
[期中レビュー報告書] .....	7

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは、中間連結会計期間（2024年1月1日～6月30日）に引き続き、当第3四半期連結会計期間（2024年7月1日～9月30日）においても、『中期経営計画（23-27）』に沿って、原料処理含めたワックス・重油生産面での構造転換を着実に推進し、全社的な固定費削減に努め、またお客様には当社ワックス製品の価格改定に対するご理解を賜りました。

その結果、当社グループ業績は当第3四半期連結会計期間（2024年7月1日～9月30日）では、中間連結会計期間（2024年1月1日～6月30日）に引き続き黒字を確保し、当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日～9月30日）では第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～3月31日）、中間連結会計期間（2024年1月1日～6月30日）に引き続き対前年同期比増益となりました。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比
・国内ワックス販売			
売上高（百万円）	8,515	10,023	+1,507
数量（トン）	19,456	18,905	△550
・輸出ワックス販売			
売上高（百万円）	4,386	5,099	+712
数量（トン）	14,276	14,381	+105
・重油販売			
売上高（百万円）	2,725	1,217	△1,508
数量（キロリットル）	30,878	12,464	△18,414
・その他商品販売			
売上高（百万円）	134	108	△26
・総売上高（百万円）	15,763	16,448	+685
・営業利益又は営業損失（△）（百万円）	△687	1,745	+2,433
・経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△805	1,324	+2,130
・親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（百万円）	△1,261	1,303	+2,564

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して782百万円減少の29,218百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加額141百万円、受取手形及び売掛金の減少額604百万円、棚卸資産の増加額334百万円、流動資産その他の減少額163百万円、有形固定資産その他の減少額553百万円等によるものです。

これに対して負債合計は、前連結会計年度末に比較して2,107百万円減少の24,109百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少額430百万円、短期借入金の減少額1,697百万円等によるものです。

また純資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,325百万円増加の5,109百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加額1,299百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年8月14日の「2024年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、対前期増減率のみ、2024年9月18日に訂正しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,835	1,976
受取手形及び売掛金	3,178	2,573
商品及び製品	5,840	6,361
原材料及び貯蔵品	3,039	2,853
その他	400	237
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	14,291	14,000
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,291	9,290
その他(純額)	5,668	5,115
有形固定資産合計	14,960	14,405
無形固定資産	101	89
投資その他の資産	646	723
固定資産合計	15,709	15,218
資産合計	30,001	29,218
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,261	831
短期借入金	15,353	13,656
未払法人税等	13	4
賞与引当金	55	153
修繕引当金	52	104
その他	1,420	1,329
流動負債合計	18,157	16,080
固定負債		
長期借入金	4,730	4,719
再評価に係る繰延税金負債	2,891	2,891
退職給付に係る負債	29	32
その他	407	385
固定負債合計	8,058	8,028
負債合計	26,216	24,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	65	65
利益剰余金	△1,268	30
自己株式	△674	△674
株主資本合計	△1,776	△477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	-
土地再評価差額金	5,544	5,548
為替換算調整勘定	16	38
その他の包括利益累計額合計	5,560	5,586
純資産合計	3,784	5,109
負債純資産合計	30,001	29,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,763	16,448
売上原価	14,585	12,984
売上総利益	1,177	3,464
販売費及び一般管理費	1,864	1,718
営業利益又は営業損失(△)	△687	1,745
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	7	5
受取保険金	28	1
受取賃貸料	14	16
為替差益	4	—
その他	15	20
営業外収益合計	70	44
営業外費用		
支払利息	170	424
為替差損	—	10
その他	18	30
営業外費用合計	188	465
経常利益又は経常損失(△)	△805	1,324
特別利益		
固定資産売却益	29	0
投資有価証券売却益	144	—
補助金収入	—	6
特別利益合計	173	6
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	12	5
投資有価証券売却損	2	—
事業構造改善費用	584	—
減損損失	—	8
特別損失合計	599	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,230	1,316
法人税等	30	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,261	1,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,261	1,303

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,261	1,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	△0
為替換算調整勘定	39	21
土地再評価差額金	△320	3
その他の包括利益合計	△397	25
四半期包括利益	△1,659	1,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,659	1,328
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	788百万円	724百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年11月14日

日本精蠟株式会社  
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 高橋 幸毅  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 中村 裕輔  
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本精蠟株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。